

平成 25 年度の経済動向について（内閣府年央試算）

平成 25 年 8 月 2 日

内 閣 府

我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」による一体的な取組みの下、個人消費などの支出の増加が生産の増加につながり、それが雇用・所得の増加をもたらすという実体経済の好循環の動きが始まりつつある。

今後については、緊急経済対策の効果の発現に加え、成長戦略の推進等、引き続き「三本の矢」に一体的に取り組んでいくことにより、所得環境が改善し、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれる。個人消費は緩やかな増加が続き、企業収益が改善する中で、設備投資の回復が見込まれるなど、民需主導の景気回復が進むと見込まれる。

消費者物価（総合）は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果に加え、景気回復が進むこと等により、5年ぶりに上昇すると見込まれる。

以上を踏まえ、平成 25 年度の GDP 成長率は、実質で 2.8%程度、名目で 2.6%程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、欧州の政府債務問題、アメリカの政策動向、中国経済の先行き等の海外経済の動向に加え、金融資本市場の動向、電力供給の制約等があることに留意する必要がある。

（注）本試算は、現行法に沿ったものとしている。消費税率の引上げについては、本年秋に、税制抜本改革法附則第 18 条にのっとり、経済状況等を総合的に勘案して、判断を行う。本年秋に現行法の内容と異なる判断が行われた場合には、本試算も判断の内容に沿って見直す。

主要経済指標

(%、%程度)

	平成 24 年度 (実績)	25 年度 (政府経済見通し)	25 年度 (今回試算)
実質国内総生産	1.2	2.5	2.8
民間最終消費支出	1.6	1.6	2.1
民間住宅	5.3	6.8	7.8
民間企業設備	▲ 1.4	3.5	1.9
政府支出	4.4	3.1	3.2
政府最終消費支出	2.2	1.1	1.5
公的固定資本形成	15.0	11.9	9.2
財貨・サービスの輸出	▲ 1.3	4.3	5.2
(控除) 財貨・サービスの輸入	3.8	3.7	3.1
内需寄与度	2.0	2.5	2.5
民需寄与度	0.9	1.7	1.7
公需寄与度	1.1	0.8	0.8
外需寄与度	▲ 0.8	0.0	0.3
名目国内総生産	0.3	2.7	2.6
完全失業率	4.3	3.9	3.9
雇用者数	0.2	0.9	0.9
鉱工業生産	▲ 2.9	3.4	3.2
国内企業物価	▲ 1.1	0.8	1.7
消費者物価 (総合)	▲ 0.3	0.5	0.5
GDPデフレーター	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2

(注 1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注 2) 平成 25 年度の「政府経済見通し」は、「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 25 年 2 月 28 日閣議決定)」で示された見通し。

(注 3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注 4) 平成 24 年度 (実績) の雇用者数は、岩手県、宮城県及び福島県についての補完的推計を含む平成 23 年度の全国値からの変化率である。

(注 5) 鉱工業生産は、平成 24 年度 (実績) 及び 25 年度 (今回試算) については平成 22 年基準であり、25 年度 (政府経済見通し) については平成 17 年基準である。

(注 6) 国内需要デフレーターは、平成 24 年度 (実績) は▲0.8%であり、平成 25 年度 (今回試算) は 0.3%程度と見込まれる。

平成 26 年度 参考試算

平成 26 年度について一定の想定の下に試算すると、実質 GDP 成長率は 1.0%程度、名目 GDP 成長率は 3.1%程度、消費者物価上昇率は 3.3%程度になると見込まれる。

(%程度)

	平成 26 年度
実質国内総生産	1.0
民間最終消費支出	0.5
民間住宅	▲ 3.3
民間企業設備	4.9
内需寄与度	0.4
外需寄与度	0.6
名目国内総生産	3.1
完全失業率	3.7
雇用者数	0.6
国内企業物価	4.0
消費者物価（総合）	3.3
GDPデフレーター	2.1

(注 1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

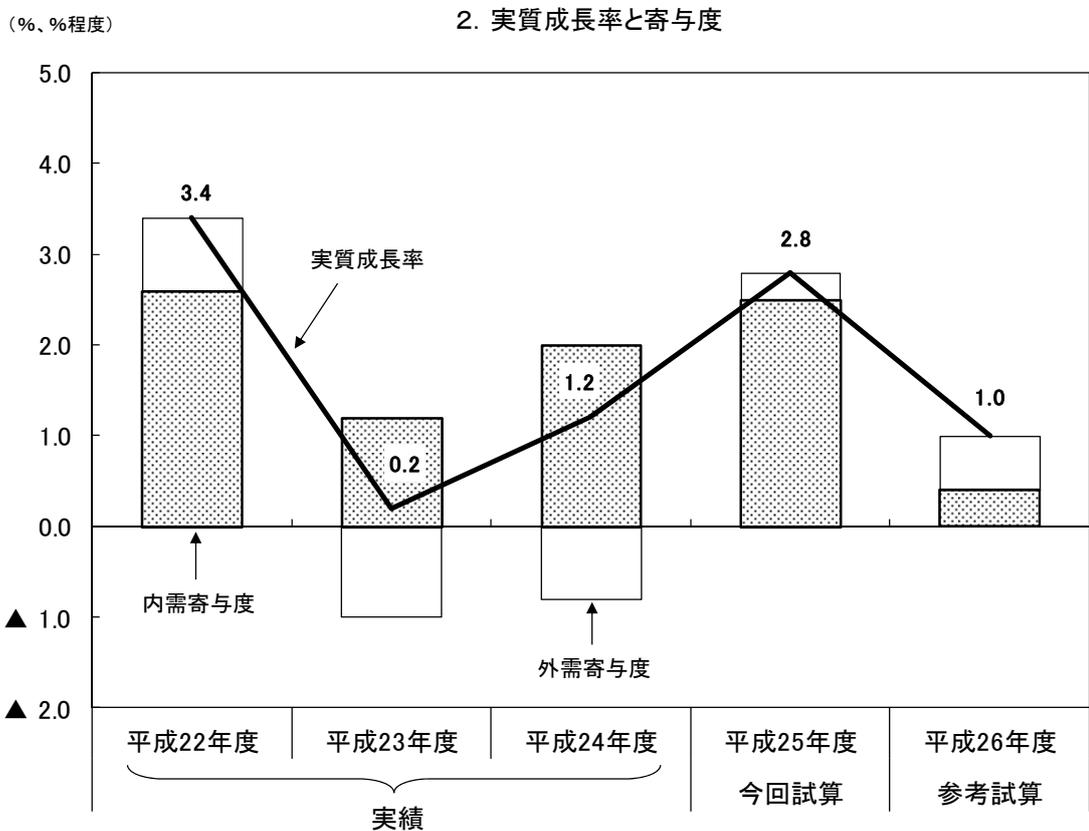
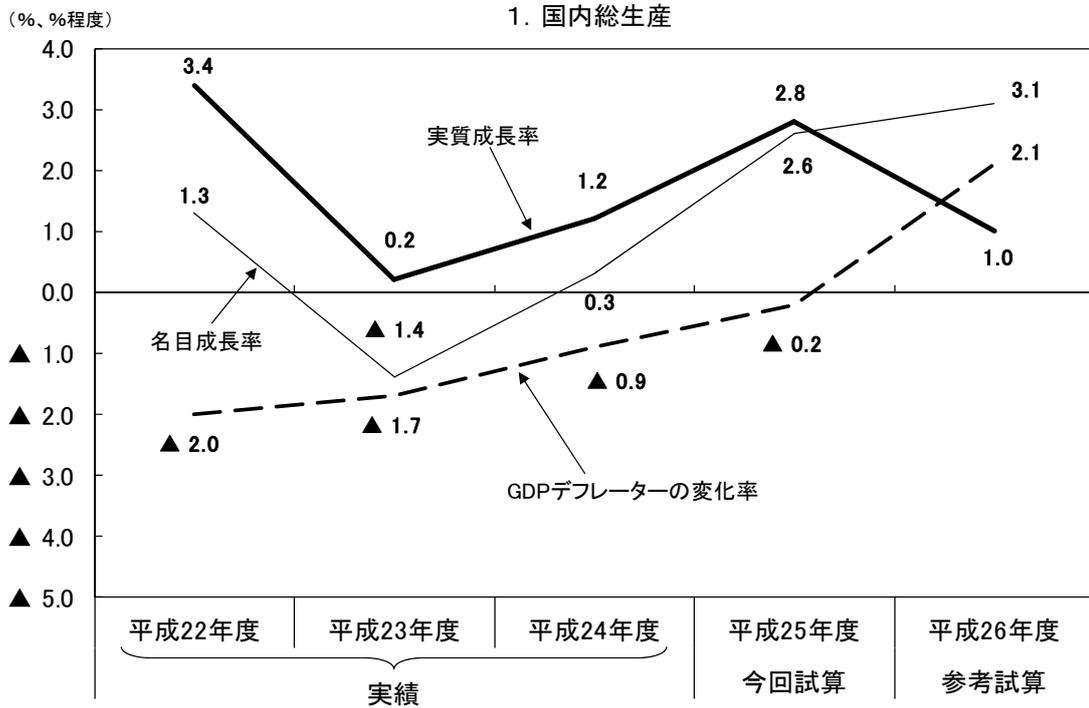
(注 2) 本試算は、平成 26 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

(注 3) 平成 26 年度の政府経済見通しは、平成 26 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

(注 4) 国内需要デフレーターは 2.2%程度と見込まれる。

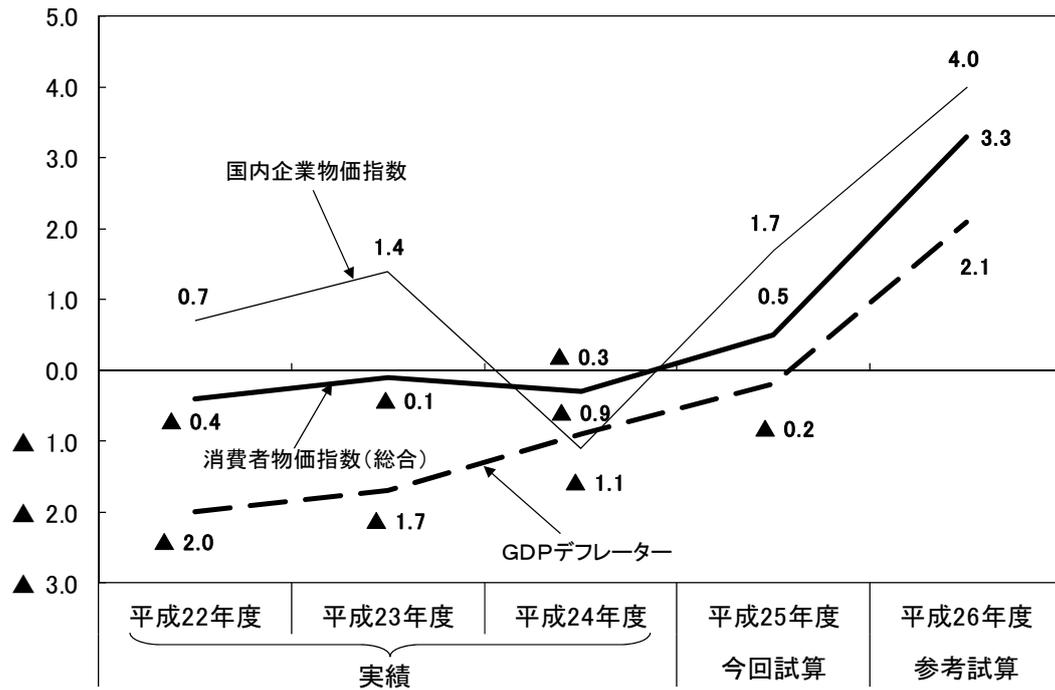
(注 5) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、消費者物価（総合）は 1.2%程度、GDPデフレーターは 0.7%程度と見込まれる。

主な経済指標



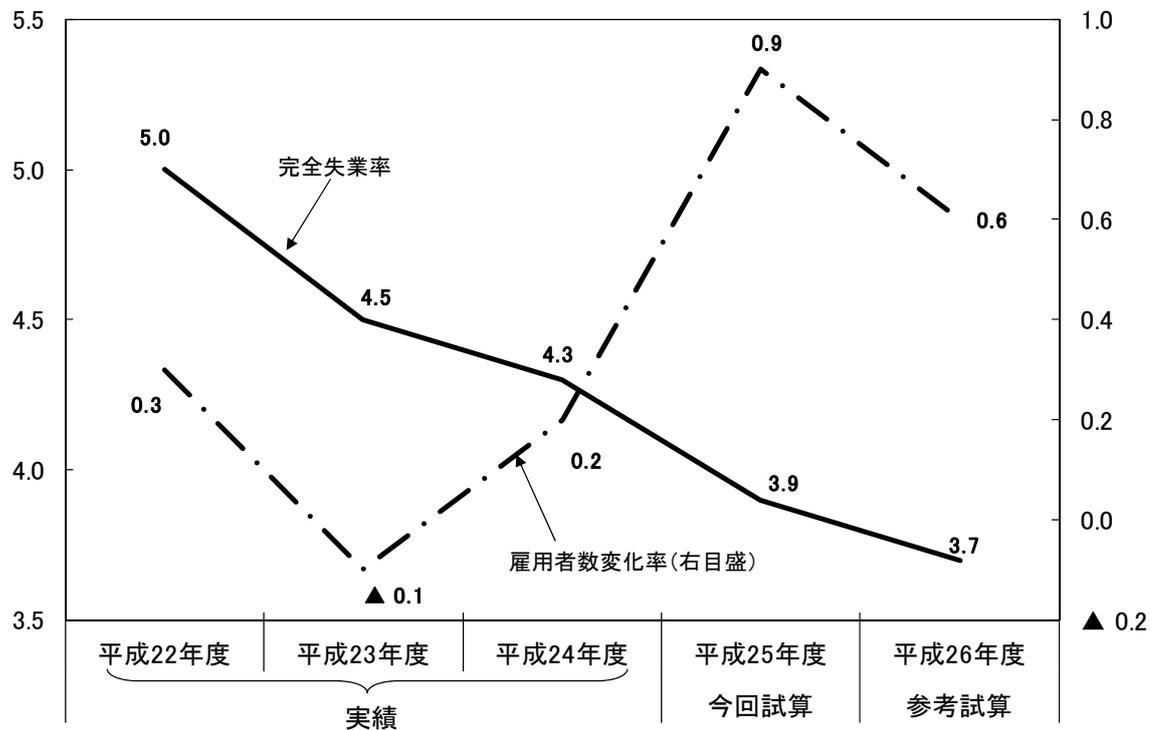
(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 25 年度		26 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界 GDP (日本を除く) の 実質成長率 (%)	2.9	2.6	3.4
円相場 (円/ドル)	87.8	98.3	98.1
原油輸入価格 (ドル/バレル)	112.5	105.6	105.5

(備考)

- ① 世界 GDP (日本を除く) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成 25 年 7 月 11 日以後、98.1 円/ドル (同年 6 月 11 日～7 月 10 日の 1 か月間の平均値) で一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成 25 年 9 月以後、105.5 ドル/バレル (同年 6 月 11 日～7 月 10 日の 1 か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値) で一定と想定。